

# 四半期報告書

(第18期第3四半期)

自 平成29年10月1日  
至 平成29年12月31日

株式会社アドウェイズ

東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態及び経営成績の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) ライツプランの内容 ..... 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社アドウェイズ
【英訳名】	Adways Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岡村 陽久
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5331-6308
【事務連絡者氏名】	管理担当上席執行役員 田中 庸一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5331-6308
【事務連絡者氏名】	管理担当上席執行役員 田中 庸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	30,615,011	30,468,764	42,329,478
経常利益 (千円)	119,852	338,067	248,208
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (千円)	△251,785	△122,995	△450,825
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△552,754	△94,153	△279,006
純資産額 (千円)	11,777,732	10,843,362	11,051,530
総資産額 (千円)	18,359,501	17,141,519	18,316,780
1株当たり四半期(当期)純損失金 額(△) (円)	△6.18	△3.17	△11.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	62.5	59.6

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.10	△3.08

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 1株当たり四半期(当期)純損失金額は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
- 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、上海友付ネットワーク科技有限公司を清算した事により、連結の範囲から除外しております。第2四半期連結会計期間において、コパン株式会社を株式の売却により、連結の範囲から除外しております。当第3四半期連結会計期間においては、株式会社ラビオンソーシャルを株式の売却により連結の範囲から除外しております。一方で、ENRICHMENT MEDIA INC.を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日）の当社グループにおける連結業績は、以下のとおり、前年同期に対して売上高は減少したものの、増益となりました。

[連結業績]

(単位：千円、端数切捨て)

	前第3四半期 連結累計期間 (平成29年3月期)	当第3四半期 連結累計期間 (平成30年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	30,615,011	30,468,764	△146,246 (△0.5%)
営業利益	158,188	344,732	186,543 (117.9%)
経常利益	119,852	338,067	218,215 (182.1%)
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△251,785	△122,995	128,789 (—)

売上高は、第2四半期連結累計期間までは国内の広告事業が順調に推移したものの、当第3四半期連結会計期間において、PC向け広告のクライアントからの出稿が減少したこと等により、30,468,764千円（前年同期比0.5%減）となりました。

営業利益は、売上総利益が増加したことにより344,732千円（前年同期比117.9%増）、経常利益は、営業利益の増加及び為替差損の減少等により338,067千円（前年同期比182.1%増）となりました。

税金等調整前四半期純利益は、投資有価証券評価損等による特別損失を計上したものの54,186千円（前年同期比109,908千円の増加）となりました。

上記の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等を計上したことにより122,995千円の損失（前年同期は251,785千円の損失）となりました。

[報告セグメント別業績]

(単位：千円、端数切捨て)

			前第3四半期 連結累計期間 (平成29年3月期)	当第3四半期 連結累計期間 (平成30年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)	
外部 売上高	①広告 事業	スマートフォン 向け広告	12,959,822	12,883,604	△76,217 (△0.6%)	
		PC向け広告	13,377,441	12,491,346	△886,094 (△6.6%)	
		合計	26,337,263	25,374,951	△962,311 (△3.7%)	
	②アプリ・ メディア 事業	アプリ事業	230,675	173,172	△57,502 (△24.9%)	
		メディア事業	259,917	346,563	86,645 (33.3%)	
		合計	490,593	519,736	29,143 (5.9%)	
	③海外事業		3,709,574	4,565,858	856,283 (23.1%)	
	④その他		77,579	8,217	△69,362 (△89.4%)	
	セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	①広告事業		2,099,779	1,807,229	△292,550 (△13.9%)
		②アプリ・メディア事業		△46,392	△119,819	△73,426 (—)
③海外事業		△601,331	△159,715	441,615 (—)		
④その他		△187,565	△187,275	289 (—)		

①広告事業

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告サービス「Smart-C」、 「AppDriver」並びにPC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」を中心に、インターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当第3四半期連結累計期間における広告事業のスマートフォン向け広告は、ゲーム、マンガ及び女性向けアプリ等の広告売上高が増加したものの、プロモーションの精査を行ったことにより、売上高は12,883,604千円（前年同期比0.6%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における広告事業のPC向け広告は、クライアントからの出稿が減少したことにより、売上高は12,491,346千円（前年同期比6.6%減）となりました。

この結果、広告事業の売上高は25,374,951千円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は1,807,229千円（前年同期比13.9%減）となりました。

②アプリ・メディア事業

アプリ・メディア事業は、主に連結子会社であるADWAYS TECHNOLOGY LTD.において、スマートフォンアプリの開発・運営を行うアプリ事業と、連結子会社である株式会社サムライ・アドウェイズにおいて土業向けのポータルサイト等のメディア運営等を行っているメディア事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におけるアプリ事業は、「古の女神と宝石の射手」等の自社グループタイトルのゲームアプリの売上高が減少したことにより、売上高は173,172千円（前年同期比24.9%減）となりました。

また、メディア事業では、株式会社サムライ・アドウェイズにおいて行っているメディア事業において新規顧客開拓を積極的に行ったことにより、売上高は346,563千円（前年同期比33.3%増）となりました。

この結果、アプリ・メディア事業の売上高は519,736千円（前年同期比5.9%増）、セグメント損失は119,819千円（前年同期は46,392千円の損失）となりました。

### ③海外事業

海外事業は、中国・香港・台湾・韓国・米国・シンガポール・インドにおいて、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間における海外事業は、中国におけるEC Data事業の伸張を始め、各国の連結子会社において売上高の増加及び販売費及び一般管理費の抑制に努めたことにより、売上高4,565,858千円（前年同期比23.1%増）、セグメント損失は159,715千円（前年同期は601,331千円の損失）となりました。

### ④その他

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他は、前連結会計年度においてインターネットを活用した中古品買取販売事業を営んでいた連結子会社の売却により、売上高は8,217千円（前年同期比89.4%減）、セグメント損失は187,275千円（前年同期は187,565千円の損失）となりました。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費は55,685千円であり、スマートフォン関連サービスのユーザビリティの向上や新機能の追加、また今後拡大が見込まれるスマートフォン市場に向けた新技術や新サービス等の研究開発を行ったことによるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、「海外事業」の業務効率化に伴い従業員数が27名減少しております。また、「新規事業」強化のため「その他」の従業員数が13名増加しております。なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

## (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(単位：千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成29年12月31日)	対前期末増減額 (増減率)
資 産 合 計	18,316,780	17,141,519	△1,175,261 (△6.4%)
負 債 合 計	7,265,250	6,298,156	△967,093 (△13.3%)
純 資 産 合 計	11,051,530	10,843,362	△208,167 (△1.9%)

## [資産合計]

- 流動資産は、前連結会計年度末より1,002,938千円減少し14,446,351千円となりました。主な要因は、現金及び預金が162,675千円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,190,512千円減少したことによるものであります。
- 固定資産は、前連結会計年度末より172,322千円減少し2,695,167千円となりました。主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が117,192千円、差入保証金が53,007千円減少したことによるものであります。

## [負債合計]

- 流動負債は、前連結会計年度末より1,005,266千円減少し6,138,990千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が893,759千円減少し、未払法人税等が49,126千円減少したことによるものであります。
- 固定負債は、前連結会計年度末より38,172千円増加し159,166千円となりました。主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が24,362千円増加したことによるものであります。

## [純資産合計]

- 純資産は、前連結会計年度末より208,167千円減少し10,843,362千円となりました。主な要因は、利益剰余金が214,345千円減少したことによるものであります。

## (8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の方針を立案するよう努めております。当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、スマートフォンビジネスのサービスの多様化や新しいテクノロジーの発生が見込まれています。また、全世界において、インターネット及びスマートフォンの普及が今後さらに拡大していくと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、これらの拡大が見込まれるスマートフォン関連事業及び海外事業に積極的に注力することで事業の拡大を図ってまいります。

今後の収益拡大のためには、広告事業のさらなるサービス領域の拡大と既存商品の深耕、新規サービスによるサービスの総合力の底上げと品質の向上、海外における事業の拡大が重要な課題と認識しております。また、現在のビジネスの規模拡大を進めていくためには、当然の課題として、経営体制をより強固にしていくことも重要な課題と認識しております。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	153,150,000
計	153,150,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,583,500	41,583,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	41,583,500	41,583,500	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	41,583,500	—	1,605,258	—	595,258

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,837,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,739,100	387,391	—
単元未満株式	普通株式 6,600	—	—
発行済株式総数	41,583,500	—	—
総株主の議決権	—	387,391	—

### ② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社アドウェイズ	東京都新宿区西新宿 八丁目17番1号	2,837,800	—	2,837,800	6.82
計	—	2,837,800	—	2,837,800	6.82

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,853,650	9,016,326
受取手形及び売掛金	6,360,872	5,170,360
たな卸資産	7,711	3,618
繰延税金資産	25,352	21,256
その他	432,401	503,832
貸倒引当金	△230,698	△269,041
流動資産合計	15,449,290	14,446,351
固定資産		
有形固定資産	275,973	307,287
無形固定資産		
のれん	196,269	98,956
その他	122,288	193,547
無形固定資産合計	318,557	292,504
投資その他の資産		
その他	2,396,657	2,241,355
貸倒引当金	△123,698	△145,979
投資その他の資産合計	2,272,959	2,095,376
固定資産合計	2,867,490	2,695,167
資産合計	18,316,780	17,141,519
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,284,414	4,390,655
未払法人税等	68,995	19,869
その他	1,790,846	1,728,465
流動負債合計	7,144,256	6,138,990
固定負債		
その他	120,994	159,166
固定負債合計	120,994	159,166
負債合計	7,265,250	6,298,156
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,605,258	1,605,258
資本剰余金	7,294,951	7,280,071
利益剰余金	2,771,058	2,556,713
自己株式	△1,406,527	△1,406,575
株主資本合計	10,264,742	10,035,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320,418	328,631
為替換算調整勘定	337,885	349,805
その他の包括利益累計額合計	658,304	678,437
新株予約権	5,447	5,447
非支配株主持分	123,035	124,008
純資産合計	11,051,530	10,843,362
負債純資産合計	18,316,780	17,141,519

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	30,615,011	30,468,764
売上原価	25,402,852	24,996,548
売上総利益	5,212,158	5,472,216
販売費及び一般管理費	5,053,970	5,127,483
営業利益	158,188	344,732
営業外収益		
受取利息	28,495	27,614
外国税還付金	14,847	6,897
補助金収入	3,120	1,580
消費税等免除益	508	11
投資有価証券評価益	—	4,353
その他	7,885	13,405
営業外収益合計	54,857	53,862
営業外費用		
為替差損	68,739	2,104
投資有価証券評価損	3,536	—
貸倒引当金繰入額	—	23,821
持分法による投資損失	4,158	19,385
その他	16,758	15,215
営業外費用合計	93,193	60,527
経常利益	119,852	338,067
特別利益		
関係会社株式売却益	25,476	32,202
投資有価証券売却益	35,816	19,480
特別利益合計	61,293	51,683
特別損失		
関係会社株式評価損	79,422	50,424
投資有価証券評価損	154,503	207,219
関係会社株式売却損	—	80
固定資産除却損	—	12,021
減損損失	2,942	65,819
特別損失合計	236,868	335,564
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,722	54,186
法人税、住民税及び事業税	162,511	146,742
法人税等調整額	28,201	24,964
法人税等合計	190,713	171,707
四半期純損失(△)	△246,435	△117,521
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,349	5,474
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△251,785	△122,995

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△246,435	△117,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,883	8,212
為替換算調整勘定	△342,202	15,155
その他の包括利益合計	△306,318	23,367
四半期包括利益	△552,754	△94,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△542,579	△102,862
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,174	8,709

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において上海友付ネットワーク科技有限公司を清算したことにより、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、コパン株式会社を株式の売却により連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間においては、株式会社ラビオンソーシャルを株式の売却により連結の範囲から除外しております。一方で、ENRICHMENT MEDIA INC.を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「持分法による投資損失」は重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた20,917千円は、「持分法による投資損失」4,158千円、「その他」16,758千円として組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	101,887千円	103,519千円
のれんの償却額	39,048	31,493

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,705	2円35銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	91,060	2円35銭	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	26,337,263	490,593	3,709,574	30,537,431	77,579	30,615,011	—	30,615,011
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	354,581	729	932,502	1,287,812	22,948	1,310,761	△1,310,761	—
計	26,691,845	491,322	4,642,077	31,825,244	100,528	31,925,773	△1,310,761	30,615,011
セグメント利益 又は損失(△)	2,099,779	△46,392	△601,331	1,452,055	△187,565	1,264,490	△1,106,301	158,188

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,106,301千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外事業」セグメントにおいて、保有するソフトウェアについて減損損失2,942千円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にMAIDEN MARKETING (INDIA) PVT. LTD. よりポイントアプリ事業の事業譲受を行ったため、のれんが増加しております。当該のれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において133,298千円であります。

また、同セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にMist Technologies株式会社の株式を取得したことに伴い、のれんが増加しております。当該のれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において203,505千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	25,374,951	519,736	4,565,858	30,460,546	8,217	30,468,764	—	30,468,764
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	625,745	4,939	1,008,576	1,639,260	53,934	1,693,195	△1,693,195	—
計	26,000,697	524,675	5,574,435	32,099,807	62,152	32,161,959	△1,693,195	30,468,764
セグメント利益 又は損失 (△)	1,807,229	△119,819	△159,715	1,527,694	△187,275	1,340,418	△995,686	344,732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△995,686千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間にMist Technologies株式会社の事業計画を見直したことにより、のれんの減損損失を65,819千円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 (△)	△6円18銭	△3円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△251,785	△122,995
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額 (△) (千円)	△251,785	△122,995
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,725,900	38,745,721
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社アドウェイズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八鍬 賢也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドウェイズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドウェイズ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【会社名】	株式会社アドウェイズ
【英訳名】	Adways Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岡村 陽久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役岡村陽久は、当社の第18期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。